



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 関 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03-4218-0096
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,864	16.6	727	—	758	—	502	—
2025年3月期	29,046	4.7	△44	—	△511	—	△509	—

(注) 包括利益 2026年3月期 994百万円(—%) 2025年3月期 △353百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	174.94	—	5.1	2.8	2.1
2025年3月期	△177.73	—	△5.3	△2.0	△0.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,848	10,296	37.0	3,583.56
2025年3月期	25,394	9,364	36.9	3,263.42

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,296百万円 2025年3月期 9,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	763	△1,623	△80	9,470
2025年3月期	430	△114	△77	10,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	—	0.7
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	71	14.3	0.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	△5.5	600	△17.5	710	△6.4	460	△8.4	160.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	2,880,000株	2025年3月期	2,880,000株
2026年3月期	6,865株	2025年3月期	10,596株
2026年3月期	2,871,700株	2025年3月期	2,867,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,443	17.7	758	—	814	—	502	—
2025年3月期	28,418	3.4	△212	—	△677	—	△691	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	174.82		—					
2025年3月期	△241.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	26,034		8,755		33.6	3,047.37		
2025年3月期	23,648		7,890		33.4	2,749.82		

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,755百万円 2025年3月期 7,890百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

主要顧客である国内鉄道事業者における設備投資環境の持ち直しを背景に、保守・更新関連需要を中心として受注が堅調に推移したことに加え、一部案件において納期の前倒しが生じたことから、売上高が前事業年度を上回りました。

利益面では、当事業年度が増収に伴う増益となった一方で、海外案件に係る引当金等の計上が縮小したため、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前事業年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する注記等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年6月2日(火)に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載(動画配信)する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の底堅さや、企業収益・設備投資の改善により緩やかな回復基調を維持しているものの、一方で海外の地政学的な緊張状態の高まりと、それに伴うエネルギー供給不足や原材料価格の高騰による物価高、物流コストの高止まりの影響に加えて、為替相場の変動、中国経済の失速、各国の金融政策の動向等による下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を掲げ、(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE5%超、の3つを基本目標として、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、大阪万博開催や円安傾向を受けたインバウンド需要等の高まりによって主要顧客である国内鉄道事業者が好調な業績を記録し、それに伴い投資需要が増大したこと、また一部顧客が製造スケジュールや修繕計画等を前倒した影響により来期以降に想定していた案件が当連結会計年度に集中したため、売上高は33,864百万円(前期比16.6%増)、営業利益は727百万円(前期は44百万円の損失)、経常利益は758百万円(前期は511百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は502百万円(前期は509百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の運輸収入の改善に伴い、安全性向上や老朽設備更新を目的とした投資に加え、経済や労働市場の動向等を見据えた省力化・省人化・業務効率改善等に資する設備投資への関心が高まり、当社グループを取り巻く受注環境は総じて堅調に推移いたしました。加えて一部顧客に係る案件等が前倒しとなった影響もあって、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,362百万円(前期比17.9%増)、営業利益は804百万円(前期比770.7%増)となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。産業機器メーカー等で在庫調整局面の影響が一巡して需要面では改善を見せた一方で、年度末にかけてコネクタや電子部品の供給が不安定になったことや原子力発電所の再稼働延期等を受けた電力用機器メーカーの需要低迷等がブレーキとなり、全体として売上高は低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,502百万円(前期比2.5%増)、営業損失は76百万円(前期は136百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は27,848百万円で、前連結会計年度末に比べ2,454百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券(2,128百万円から4,004百万円へ1,875百万円増加)、受取手形、売掛金及び契約資産(5,847百万円から7,218百万円へ1,371百万円増加)、営業未収入金(808百万円から1,263百万円へ454百万円増加)が増加した一方、有価証券(2,000百万円から1,000百万円へ1,000百万円減少)、電子記録債権(1,114百万円から532百万円へ582百万円減少)、繰延税金資産(202百万円から76百万円へ125百万円減少)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は17,552百万円で、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加しております。主な要因は、買掛金(10,978百万円から11,665百万円へ687百万円増加)、営業未払金(1,116百万円から1,750百万円へ634百万円増加)、未払法人税等(18百万円から341百万円へ322百万円増加)が増加した一方、契約負債(487百万円から85百万円へ402百万円減少)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,296百万円で、前連結会計年度末に比べ931百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(652百万円から1,078百万円へ425百万円増加)、利益剰余金(7,441百万円から7,871百万円へ430百万円増加)が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により763百万円増加、投資活動により1,623百万円減少、財務活動により80百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は9,470百万円と前連結会計年度と比較して879百万円(前年同期比8.5%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、763百万円(前年同期は430百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益823百万円、営業未払金の増加額634百万円、仕入債務の増加額602百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額790百万円、営業未収入金の増加額454百万円、契約負債の減少額403百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、1,623百万円(前年同期は114百万円の支出)となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入59百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出1,306百万円、定期預金の預入による支出250百万円がキャッシュ・フローのマイナスになったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、80百万円(前年同期は77百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、企業の業績回復や雇用情勢の変化による賃金上昇、インバウンド需要等により緩やかな回復基調を維持することが期待されるものの、地政学的な緊張状態の継続と、それに伴うエネルギー供給不足や原材料価格の高騰による物価高、物流コストの高止まり、それに加えて世界的な金融引締めや為替変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、鉄道関連をはじめとする社会インフラ分野において更新需要や安全対策投資の継続が見込まれるほか、省力化・省人化ニーズの高まりを背景とした設備投資需要も底堅く推移するものと予想されます。一方で、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容、少子高齢化による定期旅客の減少傾向を受けて、鉄道事業者が赤字路線の存廃議論の提起や、不動産開発等に代表されるような代替収益源確保の動きを加速させているほか、物価の高止まりや人手不足に伴うコスト上昇、サプライチェーンの制約などが当社グループの収益環境に影響を及ぼす可能性があり、依然として楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは2024年度よりスタートした3ヶ年中期経営計画の最終年度を迎え、安定成長軌道への回帰や、新たな企業価値の創出を目指すため、既存顧客との取引深耕および新規案件の獲得に注力しながら付加価値の高い商材・サービスの提供を強化することで収益基盤の安定化と拡大を図るとともに、組織の強靱化によって当社グループの持続的な発展と業績の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、次期(2026年度)の連結業績見通しにつきましては、売上高は32,000百万円(前期比5.5%減)、営業利益は600百万円(前期比17.5%減)、経常利益は710百万円(前期比6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は460百万円(前期比8.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくこととなります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571,185	9,692,051
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,651	7,218,933
営業未収入金	808,773	1,263,141
電子記録債権	1,114,926	532,381
有価証券	2,000,000	1,000,000
棚卸資産	1,702,136	1,828,407
未収入金	140,918	188,431
その他	734,084	656,812
貸倒引当金	△122,853	△219,340
流動資産合計	21,796,823	22,160,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,168	26,997
機械装置及び運搬具（純額）	1,703	1,135
リース資産（純額）	12,971	13,582
その他（純額）	6,406	22,648
有形固定資産合計	33,250	64,364
無形固定資産		
ソフトウェア	53,932	35,070
無形固定資産合計	53,932	35,070
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128,210	4,004,065
繰延税金資産	202,059	76,068
長期未収入金	333,172	232,123
その他	1,282,869	1,596,398
貸倒引当金	△435,950	△320,300
投資その他の資産合計	3,510,361	5,588,354
固定資産合計	3,597,544	5,687,789
資産合計	25,394,367	27,848,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,978,021	11,665,855
営業未払金	1,116,004	1,750,511
電子記録債務	1,007,604	923,083
未払法人税等	18,688	341,237
契約負債	487,753	85,664
リース債務	8,126	6,800
賞与引当金	246,051	264,758
受注損失引当金	362,331	432,742
その他	214,493	422,808
流動負債合計	14,439,074	15,893,462
固定負債		
繰延税金負債	171,390	179,988
退職給付に係る負債	826,512	899,793
役員退職慰労引当金	138,412	138,412
債務保証損失引当金	385,000	376,200
資産除去債務	40,868	43,393
リース債務	8,921	8,666
その他	20,122	12,652
固定負債合計	1,591,227	1,659,107
負債合計	16,030,301	17,552,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	755,479	763,988
利益剰余金	7,441,080	7,871,729
自己株式	△2,228	△1,444
株主資本合計	8,294,230	8,734,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,746	1,078,306
為替換算調整勘定	417,088	483,558
その他の包括利益累計額合計	1,069,834	1,561,864
純資産合計	9,364,065	10,296,038
負債純資産合計	25,394,367	27,848,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	29,046,781	33,864,554
売上原価	25,414,451	29,208,201
売上総利益	3,632,329	4,656,352
販売費及び一般管理費	3,676,342	3,928,708
営業利益又は営業損失(△)	△44,012	727,644
営業外収益		
受取利息	9,043	14,136
受取配当金	43,583	52,345
賃貸料収入	56,947	59,921
債務保証損失引当金戻入益	—	8,800
受取出向料	58,328	41,977
その他	21,965	10,738
営業外収益合計	189,868	187,918
営業外費用		
支払利息	18	18
持分法による投資損失	771	—
貸倒引当金繰入額	226,081	25,325
債務保証損失引当金繰入額	385,000	—
賃貸原価	13,698	11,648
為替差損	14,832	28,482
投資有価証券評価損	16,999	89,315
その他	423	2,212
営業外費用合計	657,826	157,002
経常利益又は経常損失(△)	△511,970	758,560
特別利益		
貸倒引当金戻入額	67,360	64,542
特別利益合計	67,360	64,542
特別損失		
減損損失	43,460	—
特別損失合計	43,460	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△488,070	823,102
法人税、住民税及び事業税	143,771	419,635
法人税等調整額	△122,204	△98,917
法人税等合計	21,566	320,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,637	502,384
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△509,637	502,384

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,637	502,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,009	425,560
為替換算調整勘定	114,965	66,469
その他の包括利益合計	155,975	492,029
包括利益	△353,661	994,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△353,661	994,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	746,401	8,022,332	△3,240	8,865,393	611,736	302,122	913,859	9,779,252
当期変動額									
剰余金の配当			△71,614		△71,614				△71,614
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△509,637		△509,637				△509,637
自己株式の処分		9,077		1,011	10,089				10,089
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						41,009	114,965	155,975	155,975
当期変動額合計	—	9,077	△581,252	1,011	△571,162	41,009	114,965	155,975	△415,187
当期末残高	99,900	755,479	7,441,080	△2,228	8,294,230	652,746	417,088	1,069,834	9,364,065

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,900	755,479	7,441,080	△2,228	8,294,230	652,746	417,088	1,069,834	9,364,065
当期変動額									
剰余金の配当			△71,735		△71,735				△71,735
親会社株主に帰属する 当期純利益			502,384		502,384				502,384
自己株式の処分		8,509		784	9,293				9,293
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						425,560	66,469	492,029	492,029
当期変動額合計	—	8,509	430,649	784	439,943	425,560	66,469	492,029	931,973
当期末残高	99,900	763,988	7,871,729	△1,444	8,734,174	1,078,306	483,558	1,561,864	10,296,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△488,070	823,102
減価償却費	45,098	42,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157,803	△27,499
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,191	18,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,314	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72,337	73,280
受取利息及び受取配当金	△52,626	△66,482
支払利息	53	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,553	—
売上債権の増減額(△は増加)	383,876	△790,539
営業未収入金の増減額(△は増加)	△89,274	△454,368
棚卸資産の増減額(△は増加)	330,956	△115,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,384	602,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	356,018	61,638
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	385,000	—
営業未払金の増減額(△は減少)	△34,366	634,506
未払金の増減額(△は減少)	△56,059	14,521
契約負債の増減額(△は減少)	324,883	△403,575
未収入金の増減額(△は増加)	249,144	△42,293
長期未収入金の増減額(△は増加)	△191,990	16,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,545	230,254
その他	△344,183	179,263
小計	836,992	796,821
利息及び配当金の受取額	52,626	66,482
利息の支払額	△53	△158
法人税等の支払額	△320,461	△99,680
保証債務の履行による支出	△138,655	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,449	763,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
投資不動産の賃貸による収入	57,233	59,939
投資不動産の賃貸による支出	△6,378	△4,320
有形固定資産の取得による支出	△15,856	△49,757
無形固定資産の取得による支出	△5,276	△2,015
投資有価証券の取得による支出	△18,799	△1,306,102
投資有価証券の売却による収入	2,453	—
貸付けによる支出	△91,000	—
その他	△36,560	△71,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,184	△1,623,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△71,614	△71,735
リース債務の返済による支出	△6,251	△8,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,866	△80,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,425	61,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,823	△879,134
現金及び現金同等物の期首残高	10,057,362	10,349,185
現金及び現金同等物の期末残高	10,349,185	9,470,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました17,423千円は「投資有価証券評価損」16,999千円、「その他」423千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として138,655千円を支出いたしました。これを受けて、当連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額141,181千円を営業外費用に計上することといたしました。

また、当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH India Private Limited(以下、レンマック社)に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のODA案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイLCを発行してその資金調達を支援しており、2025年3月期期末日時点でレンマック社に対するスタンドバイLC発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

当社は、レンマック社に対するファイナンス面での支援に際して、案件の受注及び履行状況、財務状況等について注視を継続してまいりました。その中で、レンマック社のキャッシュ・フローが悪化しており資金面での追加支援要請を受けたことから、詳細を確認したところ、インド州政府傘下の各鉄道事業者等に対する多額の売掛債権を保有しているものの、それが長期にわたって回収されておらず、当社の追加支援が無ければレンマック社の案件履行に支障をきたす懸念があると判断したことから、運転資金の貸付を実施いたしました。その貸付残高は2025年3月末時点で50百万インドルピーであります。当社のレンマック社に対する債権の回収可能性について検討したところ、入金期日の計画は提示されているものの、回収遅延が長期にわたっている取引先もあり、再度、資金繰りに懸念が生じる可能性を勘案して、当社がレンマック社に対して有する貸付債権全額及びスタンドバイLCによる債務保証について、制度会計上保守的に見た場合はその全額について引当金を見積ることが妥当であると判断いたしました。その結果、レンマック社に対する貸付債権に対して貸倒引当金繰入額87百万円(50百万インドルピー)、スタンドバイLCによる債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額385百万円(220百万インドルピー)を営業外費用として計上いたしました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

前連結会計年度において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として138,655千円を支出いたしました。これを受けて、前連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当連結会計期間においては、その一部である10百万インドルピーを回収しており、当社使用レートの洗替を含めた貸倒引当金戻入額20,327千円を計上しております。

また、当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMAKCH India Private Limited(以下、レンマック社)に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のODA案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンドバイLCを発行してその資金調達を支援しております。なお、2026年3月末日時点でレンマック社に対するスタンドバイLC発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

前連結会計年度において、レンマック社の業況等を鑑み、レンマック社に対する貸付債権に対して貸倒引当金繰入額87百万円(50百万インドルピー)、スタンドバイLCによる債務保証に対して債務保証損失引当金繰入額385百万円(220百万インドルピー)を計上しております。2026年3月末日時点においては、インドルピー建ての

債務保証額に増減はありませんが、当社使用レートの洗替による貸倒引当金戻入額2,000千円および債務保証損失引当金戻入益8,800千円を計上しております。

なお、上記2社以外のものに対する貸倒引当金繰入額を新規に営業外費用として計上した影響により、連結損益計算書上の記載は貸倒引当金繰入額25,325千円となっております。

(貸倒引当金戻入額)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、決算発表日(2025年5月15日)までの正味回収額67,360千円を戻入れしております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、決算発表日(2026年5月15日)までの正味回収額64,542千円を特別利益として戻入れしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,605,672	2,441,108	29,046,781	—	29,046,781
セグメント利益又は損失(△)	92,347	△136,359	△44,012	—	△44,012
セグメント資産	15,286,605	1,402,898	16,689,503	8,704,863	25,394,367
その他の項目					
減価償却費	36,841	3,732	40,574	4,524	45,098
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,188	1,944	21,133	1,964	23,097

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,524千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,362,256	2,502,297	33,864,554	—	33,864,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,362,256	2,502,297	33,864,554	—	33,864,554
セグメント利益又は損失(△)	804,113	△76,468	727,644	—	727,644
セグメント資産	16,690,161	1,336,986	18,027,148	9,821,460	27,848,609
その他の項目					
減価償却費	33,831	3,969	37,800	4,532	42,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,336	5,436	51,772	—	51,772

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、配賦不能である未収入金、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,532千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,263円42銭	3,583円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失(△)	△177円73銭	174円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△509,637	502,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通 株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△509,637	502,384
普通株式の期中平均株式数(株)	2,867,554	2,871,700

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,364,065	10,296,038
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,364,065	10,296,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,869,404	2,873,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。